



■ CRI REPORT

アートがもたらす新しい暮らし

VUCAの時代と言われるようになり久しいが、私たちは未だにこの時代とどのように向き合えばよいのかよくわからないでいる。コロナ禍を経験した2020年以降、これまで避けてきた問題や顕在化していなかった事象が目に見える形で表れてきた。このような中で、アートが私たちの生活に溶け込むと、どのような変化が起こるのだろうか。アートや現代アートは「正解もなければ、不正解もない」、見る人それぞれの解釈が許容されるものである。本稿では、混沌とする現代社会の中で、アートの制作や利用を通じて私たちの暮らしがどのように変化したり、豊かになったりするののかについて考察する。

■ 変わるまち・未来に続くまち

子育て支援日本一を目指し持続可能な町の在り方を模索する「茨城県境町」

～多岐にわたる子育てサポートとPFI事業を核とした住宅支援により、若い世代の移住・定住を促進～

茨城県猿島郡境町は、人口約2万4千人、面積46.58km²の「鉄道駅のない」小さな町である。利根川と江戸川の分岐点という立地を活かし、江戸時代には水運を利用した利根川随一の「河岸のまち」として人や文化が行き交う文化交流の町として栄えた。平成27年3月に圏央道境古河ICが開通し、一昔前に比べて町外や県外からのアクセスは良くなったが、交通インフラの不備や高齢化の進行で運転者人口の減少が危惧されたことから、日本の自治体で初めて公道での定時・定路線での自動運転を開始した町でも知られている。

境町も人口減少や高齢化、若者の流出により財政の減少、住民サービスの低下が課題となっていた。このため、町外から新婚世帯・子育て世帯を呼び込むために、「PFI事業・地域優良賃貸住宅制度」を活用し、若者が住みたいと思うような魅力的な住宅整備を推進することとなった。そうした試みに加え、様々な子育て支援策が功を奏し、現在では人口の社会減少に歯止めがかかった。

今回は「境町」が推進している移住・定住を促進する「住民サポート」「住宅サポート」についてレポートする。

■ 暮らしから考える HOUSING 未来予想

青森大学名誉教授・エッセイスト・ジャーナリスト 見城 美枝子

アゴラ イエスタ オートノ ～今はもう秋～

■ 都市を考える インフラ都市論 Vol. 74

特定非営利活動法人 日本水フォーラム 代表理事 竹村 公太郎

日本文明はどこへ向かうのか

～流域共同体への視線～

都市を考えるインフラ都市論Vol.74は、江戸の幕府が200以上の戦国大名たちを、河川で地域的に分断されている日本列島の特性を生かして巧妙に統制したこと、また、祭りを楽しむ庶民が、堤を踏み固めていく事で堤を構築していく様を隅田川を事例として語る。

世界の人口・経済は膨張を続け統治力の不足により世界の流域は混沌とし最悪の事態に向かっている。日本では多様な流域で地形は細かく分断されており、流域の規模に応じた分散型の発展にならざるを得ないが日本の全ての流域は、近代河川管理システムがあり制度は修正しつつ100年以上の実績がある。未来の日本では全ての流域で新しい共同体が再構築されていき、現在の東京一極集中から流域共同体に分散移行していくことができるだろう。19世紀には都市集中の近代国家を創り上げてきたが、21世紀の日本人は再び流域に視線を向け、持続可能な共同体を構築する課題に向かっている行かなければならないと提言。

■ 今月の目でみるDATA

物流施設の不動産市況に関する

アンケート調査 株式会社 一五不動産情報サービス

今月は物流施設の不動産市況に関するアンケート調査について紹介する。物流市場はコロナ禍を境に拡大していったが、コロナの収束と共に潮目が変わっていくのだろうか。「物流施設の不動産価格の見通し」アンケート結果を通じて、今後の価格動向の行方を探る。「キャブレードの見通しに大きな変化がない」「金利上昇懸念で投資家が慎重になる」等の理由により「価格は横ばいに推移」という見方が大半である。

2024年8月 マンション市場動向

首都圏	近畿圏
新規発売物件数 76 件	新規発売物件数 75 件
新規供給戸数 728 戸	新規供給戸数 632 戸
初月販売率 63.5%	初月販売率 72.2%
分譲中戸数 5,110 戸	分譲中戸数 2,390 戸
完成在庫 2,686 戸	完成在庫 1,317 戸
平均価格 9,532 万円	平均価格 4,926 万円
分譲㎡単価 1,468 千円 [3.3㎡単価] [4,854千円]	分譲㎡単価 839 千円 [3.3㎡単価] [2,773千円]
平均面積 64.92 ㎡	平均面積 58.73 ㎡